木原 誠二 外務大臣政務官

1. 冒頭

ご列席の皆様、本日は「第11回国際教育協力日本フォーラム」にご参加いただき、厚く御礼申し上げます。このフォーラムの共催者である外務省を代表し、一言ご挨拶申し上げます。

2. MDGs 達成に向けて

本年は、国際社会が取り組む、万人のための教育(EFA)及びミレニアム開発目標(MDGs)の達成期限である 2015 年を一年後に控える重要な年であります。先月末にユネスコが発表した最新の報告書によれば、初等教育の完全普及を始めとする、各教育関連目標については、進捗は見られるものの、その勢いが近年失われてきており、2015 年までの達成は困難であるとされています。したがって、国際社会全体がより一層努力しなければなりません。

我が国は、人間の安全保障と持続可能な開発の観点から、教育を重視し、2011 年からの 5 年間で、教育セクター全体で 35 億ドル、延べ 2,500 万人の子どもへの支援を行うべく着実に実施してきています。 MDGs 達成のため、本日ご出席の皆様を始めとする関係者の方々と共に、引き続き効果的な教育協力を進めていきます。

3. ポスト 2015 年に向けた国際社会の動きを踏まえて

また、2015 年より先の開発のあり方についての議論も活発になってきています。昨年 5 月にはポスト 2015 年開発アジェンダに関するハイレベル・パネル報告書が発表され、現在も持続可能な開発目標 (SDGs) に関するワーキング・グループで議論が行われるなど、本年 9 月の第 69 回国連総会から始まるポスト 2015 年開発アジェンダに関する政府間交渉を前に、その土台となる議論が進められています。 我が国は、一人ひとりに焦点を当て、個人の保護と能力強化を重視する人間の安全保障こそ、ポスト 2015 年開発アジェンダの指導理念としてふさわしいと考えています。その上で、今後、教育を含めた各分野の検討にあたっては、急速に進展するグローバリゼーションなど、国際社会の最新の潮流を踏まえた議論が必要です。子のグローバリゼーションは教育を取り巻く環境にも大きな影響を与えています。日本を含めた先進国の大学等が、途上国の学生を対象としたリクルート活動を活発化させたり、あるいはグローバルに活躍できる国内の人材を育成したりするなど、特に高等教育においてその影響は顕著です。加えて、こうしたグローバリゼーションは基礎教育分野にもその影響が広がってきています。途上国への教育協力を実施するに当たり、また、ポスト 2015 年開発アジェンダの議論を進める上でも、これまで十分に取り上げられていない、グローバリゼーションが途上国の教育に与える影響について議論することは非常に有意義であると考えます。

4. 結語

今回のフォーラムにおいては、こうした国際社会の動きを踏まえ、グローバリゼーションが進む中で の途上国の教育をめぐる課題をテーマに取り上げることといたしました。

国内外の教育協力関係者にご参加いただいている本フォーラムは非常に貴重な機会です。是非、活発に議論いただき、今後の教育協力のあり方、ポスト 2015 年開発アジェンダの検討のためにも、今回のフォーラムが実りあるものとなりますことを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。